平成23年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上 場 会 社 名　三井住友トラスト・ホールディングス株式会社　　上場取引所　東・大・名
（旧会社名 中央三井トラスト・ホールディングス株式会社）
コ ー ド 番 号　8309　URL http://www.smth.jp/
代　　表　　者　（役職名）取締役社長　（氏名）田辺　和夫
問合せ先責任者　（役職名）執行役員財務企画部長　（氏名）西村　正　TEL(03)5232-8816

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月30日　特定取引勘定設置の有無　有
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	350,977	△4.0	84,705	1.5	47,277	1.0
22年3月期	365,516	△11.5	83,415	—	46,826	—

（注）　包括利益　23年3月期　24,945百万円(△85.6%)　22年3月期　173,510百万円(—%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	28. 51	—	7.2	0.6	24.1
22年3月期	31. 41	—	9.8	0.6	22.8

（参考）　持分法投資損益　23年3月期　553百万円　22年3月期　△814百万円

（注）　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	連結自己資本比率（第二基準）
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	14,231,070	844,130	4.6	395. 94	16.46
22年3月期	14,977,966	846,556	4.4	397. 69	13.80

（参考）　自己資本　23年3月期　656,476百万円　22年3月期　659,394百万円

（注）　「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注）　「連結自己資本比率（第二基準）」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。
なお、平成23年3月期は速報値であります。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△519,408	734,537	12,628	465,221
22年3月期	△436,461	406,443	50,296	237,851

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	8 00	8 00	13,264	28.3	2.4
23年3月期	—	4 00	—	4 00	8 00	13,264	28.1	2.0
24年3月期(予想)	—	4 00	—	4 00	8 00		31.5	

（注）　上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の

配当の状況については、後添の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

（注） 平成23年4月の経営統合により、新たに誕生した三井住友トラスト・ホールディングスは株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、連結配当性向30%（注）を目処とした配当を基本方針としております。

（注） 連結配当性向＝{普通株式配当金総額÷(連結当期純利益(負ののれん発生益除き)－優先株式配当金総額)}×100
平成24年3月期につきましては、統合に係る連結会計上の一過性損益である「負ののれん発生益」を除いて算出しております。

３．平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	100,000	99.6	90,000	180.6	21. 11
通 期	215,000	153.8	150,000	217.3	35. 00

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無
新規 －社（社名） 、除外 －社（社名）

（２）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 ： 有
② ①以外の変更 ： 無

（注）詳細は、添付資料20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期	1,658,426,267株	22年3月期	1,658,426,267株
② 期末自己株式数	23年3月期	411,673株	22年3月期	366,149株
③ 期中平均株式数	23年3月期	1,658,044,193株	22年3月期	1,490,670,506株

（注）詳細は、添付資料37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（１）個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	22,764	66.8	12,366	298.1	9,615	321.1	8,906	210.8
22年3月期	13,651	△19.7	3,106	△61.5	2,283	△69.7	2,865	△59.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	5. 37	―
22年3月期	1. 92	―

（注） 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	794,198	601,370	75.7	362. 70
22年3月期	805,149	612,375	76.1	369. 33

（参考） 自己資本 23年3月期 601,370百万円 22年3月期 612,375百万円

（注） 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示
・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
・当社は、平成23年4月1日付で「中央三井トラスト・ホールディングス株式会社」から「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」に社名を変更しております。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
・当社は、機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明会資料とともに、当社ホームページに掲載する予定です。

（種類株式の配当の状況）

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第1回第七種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計	（合計）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
22年３月期	―	―	―	―	―	―
23年３月期	―	―	―	―	―	―
24年３月期（予想）	―	21 15	―	21 15	42 30	

（注）当社は、平成22年8月24日に住友信託銀行株式会社との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年4月1日を効力発生日とした株式交換を実施しております。
平成23年4月1日に、住友信託銀行株式会社の第1回第二種優先株式1株に対して、当社の第1回第七種優先株式1株を割当て交付しております。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 ……11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……13
（５）継続企業の前提に関する注記 ……15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……20
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……21
（連結貸借対照表関係） ……21
（連結損益計算書関係） ……23
（連結包括利益計算書関係） ……23
（連結株主資本等変動計算書関係） ……24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） ……24
（金融商品関係） ……25
（有価証券関係） ……31
（金銭の信託関係） ……33
（その他有価証券評価差額金） …… 33
（セグメント情報） ……34
（１株当たり情報） ……37
（重要な後発事象） ……38
５．個別財務諸表 ……40
（１）貸借対照表 ……40
（２）損益計算書 ……41
（３）株主資本等変動計算書 ……42
（４）継続企業の前提に関する注記 ……44

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

ア．経営統合について

中央三井トラスト・ホールディングスと住友信託銀行は平成23年4月1日に株式交換により経営統合し、新たに持株会社「三井住友トラスト・ホールディングス株式会社」を発足させました。

今後は、我が国唯一の専業信託銀行グループとして、両グループで培ってきた人材・ノウハウなどの経営資源を結集し、これまで以上にお客さまにトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げてまいります。

イ．当期の経営成績・次期の見通し等

当期の経済環境を顧みますと、海外では、高成長が続いていた新興国が金融引き締めなどにより幾分景気拡大の勢いを弱めた一方、政策効果の浸透などにより、米国など先進国で景気回復の動きが強まりました。我が国では、秋口に外需の減速や政策効果の剥落により、一時踊り場局面に入ったものの、年明けにかけて輸出や生産を中心に脱却に向けた動きがみられました。しかしながら、3月11日に発生した東日本大震災により、生産活動が縮小を余儀なくされるなど、大きな影響が生じました

金融市場に目を転じますと、短期金利（翌日物コールレート）は、10月の「包括的金融緩和」以降、0.1％を下回る水準で推移したのち、3月の震災後に日本銀行が金融緩和を一段と強化、期末には0.06％付近まで低下しました。長期金利は、10月には0.8％台半ばまで低下しましたが、期末にかけて1.2％台半ばまで上昇しました。日経平均株価は、欧州での財政問題の悪化や円高の進行などから軟調な動きが続きました。震災直後の3月15日には、1,000円超値を下げ、一時8,200円台まで下落しましたが、期末には9,700円台半ばで取引を終えました。また為替市場では、期初の93円台から11月には80円付近まで円高傾向が続き、その後も80円台前半で推移しました。3月17日の海外市場では、急速に円高が進み一時1ドル＝76円26銭と円が対ドルで過去最高値を更新しましたが、各国の協調介入により、期末には83円台前半で取引を終えました。

このような経済・金融環境下、当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）では、グループ各社全ての部門において可能な限り収益積上げを図るとともに、新グループのビジョン「The Trust Bank」を実現していくための取り組みを強化していくため、住友信託銀行グループとの協働施策を経営統合前から実施するなど、グループ内の各社が、さまざまな活動を展開してまいりました。

当期の連結ベース（旧中央三井トラスト・グループ）の経営成績につきましては、市場関連収益が順調に推移した一方で、不動産関連収益・資金関連収益が計画を下回ったことなどにより銀行子会社の実勢業務純益が減少したことに加えて、与信関係費用について東日本大震災による影響を慎重に見積り所要の引当処理を行った一方で、取引先の信用状況改善などにより貸倒引当金戻入益が発生したことや、株式等関係損益について、政策投資株式の売却益を計上する一方、期末に株価が大幅に下落し且つ回復可能性の認められない一部銘柄を含めて所要の減損処理を行ったことなどにより、経常利益は前年度比12億円増加し847億円、当期純利益は前年度比4億円増加し472億円となりました。

セグメントの業績は、中央三井信託銀行については経常収益2,885億円、セグメント利益684億円、中央三井アセット信託銀行については経常収益435億円、セグメント利益111億円、運用子会社については経常収益105億円、セグメント利益5億円、その他業務については経常収益575億円、セグメント利益213億円となりました。

平成24年3月期の三井住友トラスト・ホールディングスの連結決算見通しにつきましては、資金関連利益について引き続き厳しい環境を見込んでいる一方で、手数料関連利益の拡大を図ることにより、経

常利益は2,150億円、当期純利益は1,500億円の予想としております。なお、このうち経営統合に伴う連結会計処理の影響として 「負ののれん発生益」約400億円を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

資産負債の状況につきましては、総資産は期中7,468億円減少して14兆2,310億円、そのうち貸出金は776億円減少して８兆8,642億円、有価証券は8,151億円減少して３兆7,105億円となりました。また預金は5,320億円増加して９兆2,920億円となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、資金の運用・調達や貸出金・預金の増減などの営業活動によるものが5,194億円の支出、有価証券の取得・売却や有形固定資産の取得・売却などの投資活動によるものが7,345億円の収入、劣後特約付社債の発行などの財務活動によるものが126億円の収入となった結果、現金および現金同等物の期末残高は4,652億円となりました。

連結自己資本比率（第二基準）は、16.46％（速報値）となりました。なお、当期末を含めた連結自己資本比率の推移は以下のとおりです。

（単位：％）

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
連結自己資本比率	13.84	12.05	13.80	（速報値） 16.46

（注）連結自己資本比率（第二基準）は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第20号）」に基づき算出しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

金融機関としての公共性に鑑み適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主への利益還元を安定的に行うとの当社（旧中央三井トラスト・ホールディングス）の基本方針のもと、当期の配当につきましては、業績の状況なども総合的に勘案して、１株当たり期末配当金は４円（中間配当金４円を含めて年間配当金８円）を予定しております。

平成23年４月１日の経営統合により、新たに誕生した三井住友トラスト・ホールディングスは株主の皆様への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付け、業績に応じた株主利益還元策として、連結配当性向30％（注）を目処とした配当を基本方針としております。この方針に基づき、平成24年３月期につきましては、業績予想を前提といたしまして普通株式１株当たり年間配当金８円（うち中間配当金４円）を予定しております。

（注）連結配当性向＝｛普通株式配当金総額÷(連結当期純利益(負ののれん発生益除き)－優先株式配当金総額)｝×100

平成24年3月期につきましては、統合に係る連結会計上の一過性損益である負ののれん発生益を除いて算出しております。

２．企業集団の状況

当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）は、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の２つの信託銀行、中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの２つの運用子会社及びその他業務を担う会社から構成されており、幅広く金融関連業務を行なっております。グループ会社のうち、連結子会社は25社、持分法適用関連会社は3社であります。

当グループにおける報告セグメントは、次のとおりであります。

（平成23年3月31日現在）

報告セグメント	主要な会社名
中央三井信託銀行株式会社	中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社	中央三井アセット信託銀行株式会社
運用子会社	中央三井アセットマネジメント株式会社 中央三井キャピタル株式会社
その他	○連結子会社 ・中央三井インフォメーションテクノロジー株式会社 ・CMTBファシリティーズ株式会社 ・中央三井ビジネス株式会社 ・中央三井ローンビジネス株式会社 ・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社 ・東京証券代行株式会社 ・中央三井信用保証株式会社 ・中央三井カード株式会社 ・中央三井信不動産株式会社 ・中央三井ファイナンスサービス株式会社 ・中央三井トラスト・リアルティ株式会社 ・Chuo Mitsui Trust International Ltd. ・MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited ・MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited ・MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited ・MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited ・CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited ・CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited ○持分法適用関連会社 ・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 ・日本株主データサービス株式会社 ・三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社

（注）1　「その他」は各報告セグメントに帰属しない区分であります。

（注）2　当グループは、当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）が適用されることになったことに伴い、マネジメントアプローチに基づいた報告セグメントに変更しております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

平成２３年４月１日の経営統合により、新しく誕生した「三井住友トラスト・グループ」は、目指す企業グループ像を明確にするため、次のとおり経営理念（ミッション）、目指す姿（ビジョン）を定めております。

ア．経営理念（ミッション）

・高度な専門性と総合力を駆使して、お客様にとってトータルなソリューションを迅速に提供してまいります。

・信託の受託者精神に立脚した高い自己規律に基づく健全な経営を実践し、社会からの揺るぎない信頼を確立してまいります。

・信託銀行グループならではの多彩な機能を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出し、株主の期待に応えてまいります。

・個々人の多様性と創造性が、組織の付加価値として存分に活かされ、働くことに夢と誇りとやりがいを持てる職場を提供してまいります。

イ．目指す姿（ビジョン）－「The Trust Bank」の実現を目指して－

当グループは、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業を融合した新しいビジネスモデルで独自の価値を創出する、本邦最大かつ最高のステイタスを誇る信託銀行グループとして、グローバルに飛躍してまいります。

（２）中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

〔基本戦略について〕

経営統合により目指す姿（ビジョン）「The Trust Bank」を実現すべく、新信託銀行グループの強みを活かし、メガバンクグループとは一線を画した事業モデルを構築してまいります。

・最高水準の商品・サービスによるトータル・ソリューションの提供

両グループが各事業分野で長年にわたり培ってきた高度な専門性と総合力を活かし、お客様のニーズに最高水準の商品・サービスによるトータルなソリューションを提供します。

・戦略分野への重点資源配分とシナジーの追求

経営統合により拡充される経営資源を、新信託銀行グループが競争力を有し、成長性や各事業間での相乗効果が期待できる戦略分野に対し重点的に配分することで、収益力を強化し安定的・持続的な成長を実現します。

・財務の健全性と資本の効率性の両立

質・量ともに充実した自己資本を確保し健全な財務基盤を維持するとともに、信託機能を活かしたフィービジネスの強化を通じて資本効率性の向上を目指します。

今後は、ガバナンス態勢の確立・定着を図り、平成24年4月1日を目処とした銀行子会社の合併準備に着実に取り組むとともに、以下の重点取り組み方針に基づき、新グループの確固たるステイタス確立に向け総力を結集して取り組んでまいります。

ア．「フィービジネス・基礎収益力の強化」と「新たな成長の糧の発掘」の両立

戦略分野と位置付ける投信・保険等販売業務、資産運用・管理事業、不動産事業などのフィービ

ジネスを積極的に推進し、市場開拓・シェア拡大に取り組むとともに、個人ローンや法人与信などの推進を通じてバランスのとれた貸出ポートフォリオを構築し、グループ全体の基礎収益力を強化してまいります。

さらに新たな成長の糧として、アジアを中心とするグローバルな事業展開、新規顧客基盤の開拓に取り組むとともに、次なる収益の柱となる新規ビジネスの発掘と確立を推進し、新グループの持続的成長を可能とする中期的成長戦略の検討も進めてまいります。

なお、収益力の拡大に向けた施策を遂行する一方で、堅実な事務・システム体制の構築・運営に十分留意してまいります。

イ．統合効果の早期実現

中央三井信託銀行、中央三井アセット信託銀行、住友信託銀行が足並みを揃えて活動し、グループ内の協働活動を積極的に展開してまいります。

各銀行子会社が、①機能や商品・サービスの相互提供による収益シナジーの実現、②ディスシナジーの回避、③コストシナジーの追求に取り組んでまいります。

併せて、協働施策の推進・ノウハウの早期融合・統合作業の円滑化に向けた人材交流も積極的に推進してまいります。

ウ．生産性・効率性の追求とコスト削減

各銀行子会社を中心に、新グループ全体で各業務の生産性・効率性を検証し、コスト削減の追求を徹底してまいります。

〔公的資金について〕

当社は公的資金として株式会社整理回収機構に普通株式500,875千株（残高2,003億円5千万円［発行額ベース］）を保有していただいております（平成23年4月1日現在、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の発行済普通株式の約12%に相当）。

公的資金については、公的資金の早期処分の原則を踏まえ、経営の健全性の維持および市場への悪影響の回避に十分留意しつつ、市場売却などの方法により、出来るだけ早期に完済する方針とし、関係当局と協議を進めてまいります。

最後になりましたが、このたびの東日本大震災において被災されたみなさまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

社会・経済の構造は世界的に大きな転換期を迎え、お客様の資金調達や資産運用・管理に関する課題は一層高度化・複雑化しています。また、我が国においては、今般の戦後最大の災害による被害からの復興が喫緊の課題となっております。

当グループは、我が国唯一の専業信託銀行グループとして、一層の社会的責任と公共的使命を果たすとともに、幅広い業務分野で高い専門性を発揮することで、お客様、社会、延いては日本経済の再生に向けて貢献してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
現金預け金	262,240	502,160
コールローン及び買入手形	9,884	6,936
債券貸借取引支払保証金	1,521	9,378
買入金銭債権	98,818	99,921
特定取引資産	22,778	36,568
金銭の信託	2,234	2,065
有価証券	4,525,683	3,710,513
貸出金	8,941,948	8,864,266
外国為替	767	12,259
その他資産	446,145	393,956
有形固定資産	126,000	123,584
建物	37,384	34,835
土地	81,958	80,955
建設仮勘定	200	291
その他の有形固定資産	6,456	7,502
無形固定資産	58,940	56,994
ソフトウエア	16,221	18,886
のれん	35,304	33,034
その他の無形固定資産	7,414	5,074
繰延税金資産	150,296	143,055
支払承諾見返	384,117	317,098
貸倒引当金	△53,410	△47,690
資産の部合計	14,977,966	14,231,070
負債の部		
預金	8,759,917	9,292,002
譲渡性預金	327,190	327,020
コールマネー及び売渡手形	306,161	351,956
債券貸借取引受入担保金	1,702,697	1,161,653
特定取引負債	7,911	7,716
借用金	1,217,246	678,983
外国為替	21	―
社債	234,750	267,247
信託勘定借	995,612	801,657
その他負債	170,887	156,055
賞与引当金	3,160	3,133
退職給付引当金	2,662	2,859
役員退職慰労引当金	1,704	253
偶発損失引当金	12,022	15,335
繰延税金負債	5,346	3,967
支払承諾	384,117	317,098
負債の部合計	14,131,410	13,386,939

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
資本金	261,608	261,608
利益剰余金	377,619	406,002
自己株式	△270	△282
株主資本合計	638,957	667,328
その他有価証券評価差額金	35,002	4,408
繰延ヘッジ損益	2,705	3,406
土地再評価差額金	△15,532	△16,537
為替換算調整勘定	△1,738	△2,129
その他の包括利益累計額合計	20,436	△10,851
少数株主持分	187,161	187,653
純資産の部合計	846,556	844,130
負債及び純資産の部合計	14,977,966	14,231,070

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
経常収益	365,516	350,977
信託報酬	50,874	46,720
資金運用収益	181,592	160,477
貸出金利息	122,029	106,584
有価証券利息配当金	55,570	48,613
コールローン利息及び買入手形利息	181	367
債券貸借取引受入利息	77	139
預け金利息	189	452
その他の受入利息	3,543	4,320
役務取引等収益	80,790	82,579
特定取引収益	2,592	3,943
その他業務収益	27,505	36,224
その他経常収益	22,161	21,032
経常費用	282,100	266,272
資金調達費用	68,901	59,694
預金利息	44,970	40,794
譲渡性預金利息	1,422	524
コールマネー利息及び売渡手形利息	725	537
売現先利息	17	－
債券貸借取引支払利息	3,483	2,537
借用金利息	3,838	2,675
社債利息	7,512	7,642
その他の支払利息	6,929	4,983
役務取引等費用	21,112	20,890
特定取引費用	－	441
その他業務費用	8,318	9,228
営業経費	149,232	140,931
その他経常費用	34,536	35,086
貸倒引当金繰入額	360	－
その他の経常費用	34,175	35,086
経常利益	83,415	84,705
特別利益	2,579	7,832
固定資産処分益	234	141
貸倒引当金戻入益	－	764
償却債権取立益	2,147	6,926
偶発損失引当金戻入益	197	－
特別損失	1,196	5,753
固定資産処分損	501	759
減損損失	－	1,108
統合関連費用	525	3,397
その他の特別損失	168	489
税金等調整前当期純利益	84,798	86,783
法人税、住民税及び事業税	8,149	6,452
法人税等調整額	22,150	25,524
法人税等合計	30,299	31,977
少数株主損益調整前当期純利益	－	54,806
少数株主利益	7,672	7,529
当期純利益	46,826	47,277

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	54,806
その他の包括利益	－	△29,860
その他有価証券評価差額金	－	△30,147
繰延ヘッジ損益	－	701
為替換算調整勘定	－	△390
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△22
包括利益	－	24,945
親会社株主に係る包括利益	－	16,993
少数株主に係る包括利益	－	7,952

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	261,608	261,608
利益剰余金		
前期末残高	338,564	377,619
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	46,826	47,277
自己株式の処分	△5	△3
土地再評価差額金の取崩	－	1,004
当期変動額合計	39,055	28,382
当期末残高	377,619	406,002
自己株式		
前期末残高	△262	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	△270	△282
株主資本合計		
前期末残高	599,910	638,957
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	46,826	47,277
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	－	1,004
当期変動額合計	39,047	28,370
当期末残高	638,957	667,328

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△83,325	35,002
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,327	△30,593
当期変動額合計	118,327	△30,593
当期末残高	35,002	4,408
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,406	2,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	298	701
当期変動額合計	298	701
当期末残高	2,705	3,406
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,532	△15,532
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	―	△1,004
当期変動額合計	―	△1,004
当期末残高	△15,532	△16,537
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,045	△1,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307	△390
当期変動額合計	307	△390
当期末残高	△1,738	△2,129
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△98,497	20,436
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118,933	△31,288
当期変動額合計	118,933	△31,288
当期末残高	20,436	△10,851
少数株主持分		
前期末残高	187,041	187,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119	492
当期変動額合計	119	492
当期末残高	187,161	187,653
純資産合計		
前期末残高	688,455	846,556
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	46,826	47,277
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
土地再評価差額金の取崩	―	1,004
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,053	△30,796
当期変動額合計	158,100	△2,425
当期末残高	846,556	844,130

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	84,798	86,783
減価償却費	11,135	12,296
減損損失	41	1,108
のれん償却額	2,451	2,270
持分法による投資損益（△は益）	814	△553
貸倒引当金の増減（△）	△8,111	△5,720
賞与引当金の増減額（△は減少）	80	△26
退職給付引当金の増減額（△は減少）	268	197
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	73	△1,450
偶発損失引当金の増減（△）	△206	3,313
資金運用収益	△181,592	△160,477
資金調達費用	68,901	59,694
有価証券関係損益（△）	△18,967	△29,479
金銭の信託の運用損益（△は運用益）	△144	△115
為替差損益（△は益）	34,951	50,355
固定資産処分損益（△は益）	267	617
特定取引資産の純増（△）減	15,471	△13,790
特定取引負債の純増減（△）	△956	△195
貸出金の純増（△）減	△357,653	77,682
預金の純増減（△）	△144,297	532,084
譲渡性預金の純増減（△）	△215,090	△170
借用金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△475,319	△538,263
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	△8,712	△12,551
コールローン等の純増（△）減	10,127	1,890
債券貸借取引支払保証金の純増（△）減	7,291	△7,857
コールマネー等の純増減（△）	52,683	45,795
債券貸借取引受入担保金の純増減（△）	447,049	△541,044
外国為替（資産）の純増（△）減	35	△11,492
外国為替（負債）の純増減（△）	△20	△21
信託勘定借の純増減（△）	115,695	△193,955
資金運用による収入	182,130	169,068
資金調達による支出	△68,108	△52,624
その他	12,463	16,268
小計	△432,447	△510,362
法人税等の支払額	△4,013	△9,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	△436,461	△519,408

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△6,619,136	△7,517,154
有価証券の売却による収入	6,651,069	7,828,396
有価証券の償還による収入	385,705	434,664
金銭の信託の増加による支出	△2,500	－
金銭の信託の減少による収入	2,637	109
有形固定資産の取得による支出	△3,446	△5,717
有形固定資産の売却による収入	353	1,437
無形固定資産の取得による支出	△9,302	△7,537
無形固定資産の売却による収入	1,064	339
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,443	734,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	65,000	5,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△65,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入	103,000	40,000
劣後特約付社債の償還による支出	△37,274	－
配当金の支払額	△7,765	△19,896
少数株主への配当金の支払額	△7,649	△7,460
自己株式の取得による支出	△18	△17
自己株式の売却による収入	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,296	12,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	△388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	20,581	227,369
現金及び現金同等物の期首残高	217,270	237,851
現金及び現金同等物の期末残高	237,851	465,221

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　２５社

主要な会社名

中央三井信託銀行株式会社
中央三井アセット信託銀行株式会社
中央三井アセットマネジメント株式会社
中央三井キャピタル株式会社
MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 3 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 4 (Cayman) Limited
MTH Preferred Capital 5 (Cayman) Limited
CMTH Preferred Capital 6 (Cayman) Limited
CMTH Preferred Capital 7 (Cayman) Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社　３社

主要な会社名

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

なお、日本トラスティ情報システム株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社と合併したことにより持分法の対象から除いております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

中央三井クリエイト株式会社

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

１月２４日	６社
１２月末日	４社
３月末日	１５社

(2) １月２４日を決算日とする連結子会社については、３月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

４．のれんの償却に関する事項

のれんについては、その個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。但し、重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

５．会計処理基準に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

（イ）有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託受益証券については連結決算期末月１カ月の市場価格の平均等、それ以外については連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によ

り行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（ロ）金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

① 有形固定資産

信託銀行連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　　10年～50年

その他　　3年～ 8年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、３年間で均等償却する方法を採用しております。

当社並びにその他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として５年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、各営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当

該部署から独立した内部監査部が査定方法等の適正性を監査し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

また、上記の他、東日本大震災における影響について合理的に見積った上で必要と認められる額を計上しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,345百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末は年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため前払年金費用として「その他資産」に含めて計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異　　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年～9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、一部の連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（追加情報）

当社及び一部の連結子会社は、役員及び執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員及び執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しておりましたが、役員及び執行役員に対する退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を打ち切り支給することとしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」のうち打ち切り支給額分1,059百万円を取り崩し、「その他負債」に含めて表示しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、オフバランス取引等に関して、将来偶発的に発生する可能性のある損失に備えるため、以下の引当金等について当該損失を事象毎に合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

＜預金払戻損失引当金＞

一定の条件を満たしたことにより負債計上を中止した預金について、預金払戻損失引当金を計上しております。

＜補償請求権損失引当金＞

土地信託事業の状況により、将来、受託者として債務の立替等の負担が生じ、それにより取得する補償請求権が毀損する可能性が高い場合に、当該損失を合理的に見積もり、補償請求権損失引当金を計上しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(11) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

（イ）金利リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

（ロ）為替変動リスク・ヘッジ

信託銀行連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジ及び繰延ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債について、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（信託銀行連結子会社は現金及び日本銀行への預け金）であります。

(14) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、経常利益26百万円、税金等調整前当期純利益は260百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は418百万円であります。

（持分法に関する会計基準）

当連結会計年度から「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号平成20年３月10日）を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

表示方法の変更

（連結損益計算書関係）

当連結会計年度から「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第41号平成22年９月21日）により改正された「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資総額（連結子会社の株式及び出資を除く）

133,113百万円

2. 現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受入れている有価証券で当連結会計年度末に所有しているものが9,383百万円あります。これらは、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券ですが、当連結会計年度末においては当該処分をせずにすべて所有しております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は11,195百万円、延滞債権額は52,814百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は43百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は33,487百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は97,541百万円であります。

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,035百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	1,765,965百万円
貸出金	527,615百万円
その他資産	69百万円

担保資産に対応する債務

預　　金	6,475百万円
債券貸借取引受入担保金	1,161,653百万円
借用金	585,330百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券 691,706百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は8,794百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,659,342百万円であります。このうち契約残存期間が 1年以内のものが 2,507,273百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 中央三井信託銀行株式会社が三井信託銀行株式会社から継承した土地については、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日　　平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法　　土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第3号に定める当該事業用の土地の課税台帳に登録されている価格に基づいて、合理的な調整(時点修正、地域格差及び個別格差の補正)を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　　4,625百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額　90,225百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額　　7,243 百万円

13. 借用金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金92,500百万円が含まれております。

14. 社債は、永久劣後特約付社債94,247百万円及び劣後特約付社債173,000百万円であります。

15. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は138,578百万円であります。

16. １株当たりの純資産額　　395円 94銭

17. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両・運搬具の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

18. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△ 185,335 百万円
年金資産（時価）	193,333
未積立退職給付債務	7,998
未認識数理計算上の差異	84,461
連結貸借対照表計上額の純額	92,459
前払年金費用	95,318
退職給付引当金	△ 2,859

なお、一部の連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度に加入しており、その年金資産は2,618百万円であります。

19. 信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託883,457百万円、貸付信託226,456百万円であります。

（連結損益計算書関係）

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益15,838百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却3,173百万円、株式等売却損6,220百万円及び株式等償却6,692百万円を含んでおります。
3. １株当たり当期純利益金額　　28円51銭

（連結包括利益計算書関係）

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	119,011百万円
その他有価証券評価差額金	118,361百万円
繰延ヘッジ損益	298百万円
為替換算調整勘定	307百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	43百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	173,510百万円
親会社株主に係る包括利益	165,760百万円
少数株主に係る包括利益	7,750百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

１　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,658,426	－	－	1,658,426	
自己株式					
普通株式	366	53	7	411	（注）

（注）普通株式の自己株式の増減は、単元未満株式の買取りによる増加及び単元未満株式の処分による減少であります。

２　配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	13,264	8.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	6,632	4.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	6,632	（注）	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（注）平成23年６月29日開催の定時株主総会の議案として、配当に関する事項を上記のとおり提案しております。なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	502,160 百万円
信託銀行連結子会社の預け金（日本銀行への預け金を除く）	△36,939 百万円
現金及び現金同等物	465,221 百万円

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

(1)　金融商品に対する取組方針

当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）では、銀行持株会社である当社のもとで、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行における信託銀行業務、中央三井アセットマネジメントにおける投資信託委託業務、中央三井キャピタルにおけるプライベートエクイティファンド運営業務、その他子会社などにおける信用保証業務、クレジットカード業務など多様な金融サービスに係る事業を行っており、これらの事業を行うために、主に貸出金や有価証券などの金融資産を有し、預金などによる資金調達を行っております。金融資産および金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画などにおいてその方針、手段などを定めております。当グループ全体の金融資産および金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。中央三井信託銀行および中央三井アセット信託銀行では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産および負債の総合管理（ＡＬＭ）を実施しております。また、中央三井信託銀行においては、資産・負債から生ずる市場リスクなどを経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。

(2)　金融商品の内容及びそのリスク

①　信用リスク

当グループは、主に事業法人及び個人に対する貸出を行っている他、取引先の発行する株式や債券への投資、デリバティブ取引等の与信関連取引を行っております。こうした与信関連取引は、取引先の財務状況の悪化などによってもたらされる信用リスクに晒されております。

②　市場リスク

当グループは、主に国債で構成される国内債券ポートフォリオを保有している他、株式、投資信託、匿名組合出資、外国証券、外国為替、デリバティブ等の様々な金融商品を対象としてトレーディングや投資活動を行っております。こうした金融商品は、金利、為替および有価証券等の市場価格やボラティリティの変動の市場リスクに晒されております。こうした金融商品の中には、上場株式や国債に比べて流動性が低く、市場価格が大きく変動しやすいものも含まれております。

また、当グループにおいては、貸出・有価証券等の受取利息と預金等の支払利息との利鞘が資金関係損益として主要な収益源の一つとなっておりますが、金利が変動した場合、運用金利と調達金利の変動の幅や時期の相違等により資金関係損益が減少するリスクに晒されております。

③　資金調達に係る流動性リスク

当グループは、主に国内の事業法人および個人からの預金の他、債券貸借取引市場でのレポ取引、借用金、社債等による資金調達を行っております。かかる資金調達にあたっては、当グループの財務状況や業績の悪化、当グループに対する悪い風評、経済環境の悪化、市場の流動性の低下等によって、資金調達コストが上昇したり、資金調達が制限されるなどの流動性リスクに晒されております。

④　デリバティブ取引の利用目的

（ｉ）バンキング勘定

バンキング勘定では、当グループの資産・負債について金利・為替リスク等をヘッジする等の目的から、デリバティブ取引を活用しております。当グループでは、バンキング勘定のデリバティブ取引について、原則として「時価会計」を適用しております。また、ヘッジを目的としてヘッジ指

定したデリバティブ取引のうち、ヘッジに高い有効性が認められる取引については、「ヘッジ会計」を適用し、繰延ヘッジ、時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を行っております。

（ⅱ）トレーディング勘定

トレーディング勘定においては、主に短期的な価格変動からの収益獲得手段としてデリバティブ取引を活用しており、また、お客さまに対しても、これらの取引を用いた高付加価値商品や、財務リスク管理手段を幅広く提供しておりますが、その際、取引の内容と取引に係るリスクを十分理解していただくよう努めております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理の基本的枠組みを「リスク管理規程」に定め、リスク管理の統括部署としてリスク統括部を設置し、当グループのリスクの状況をモニタリングするとともに、銀行子会社等に対して適切なリスク管理体制の整備などについて監督・管理・指導を行っております。

① 信用リスクの管理

当グループでは、与信関連取引に係る信用リスク管理の基本方針を「信用リスク管理規程」において定め、格付制度、資産査定、与信集中リスク管理などの具体的な管理方法については、「事業法人信用格付規則」を始めとする諸規定において定めております。

また、個別取組案件の採否については、営業推進部門から独立した審査部門が、個別案件毎に資金使途、償還能力、担保力、収益性などの観点から厳格な審査・管理を行っております。

なお、デリバティブ取引等のクレジットラインについては、別に定める取扱基準に則り、厳正な手続きを経て設定を行い、ラインの遵守状況について適切に管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理体制

当グループでは、市場関連取引に係る市場リスク管理の基本方針を「市場リスク管理規程」において定め、具体的な管理手法や各種リミットの設定・管理、組織分離等については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制をとっており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに月次で経営会議へ報告されております。

中央三井信託銀行では、運用金利と調達金利の変動リスクをＡＬＭによって管理しております。ＡＬＭについては、財務企画部が運営全般を統括し、リスク統括部がモニタリングなどの管理・分析を行っております。日常的にはリスク統括部において金融資産及び金融負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、ＡＬＭに関する事項を審議する目的で設置された「ＡＬＭ審議会」に月次ベースで報告されております。また、「ＡＬＭ審議会」では、市場関連取引における対応方針、資金計画の策定、ヘッジオペレーションの実施などについて審議しております。

（ⅱ）市場リスクに係る定量的情報

（ア）バンキング勘定の金融商品

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融商品のVaR（バリュー・アット・リスク）の算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間は資産内

容に応じて設定（最長1年）、観測期間3年）を採用しております。

平成23年3月31日現在で、当グループのバンキング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で2,189億円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaR と損益を比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関してポジションに応じて実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) トレーディング勘定の金融商品

当グループでは、トレーディング勘定で保有している金融商品のVaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法（信頼区間片側99%、保有期間10日、観測期間3年）を採用しております。

平成23年3月31日現在で当グループのトレーディング勘定の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で１億円となっております。

なお、当グループでは、モデルが算出するVaR と損益を比較するバックテストを実施しております。平成22年度に関して実施したバックテストの結果を踏まえると、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③　資金調達に係る流動性リスクの管理

当グループでは、流動性リスク管理の基本方針を「資金繰りリスク管理規程」で定めております。流動性リスクについては、資金ギャップなどについてガイドラインを設定し、リスク統括部が遵守状況をモニタリングすることにより管理を行っているほか、緊急時の対応策を定め、機動的な対応ができるようにしております。

(4)　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注２）参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	502,160	502,160	―
(2) コールローン及び買入手形	6,936	6,936	―
(3) 債券貸借取引支払保証金	9,378	9,378	―
(4) 買入金銭債権（＊１）	99,842	100,413	571
(5) 特定取引資産			
売買目的有価証券	24,273	24,273	―
(6) 金銭の信託	2,065	2,065	―
(7) 有価証券			
満期保有目的の債券	248,572	248,433	△138
その他有価証券	3,217,371	3,217,371	―
(8) 貸出金	8,864,266		
貸倒引当金（＊１）	△46,731		
	8,817,534	8,875,778	58,243
資産計	12,928,135	12,986,810	58,675
(1) 預金	9,292,002	9,326,751	34,748
(2) 譲渡性預金	327,020	327,020	―
(3) コールマネー及び売渡手形	351,956	351,956	―
(4) 債券貸借取引受入担保金	1,161,653	1,161,653	―
(5) 借用金	678,983	682,810	3,827
(6) 社債	267,247	272,476	5,229
(7) 信託勘定借	801,657	801,657	―
負債計	12,880,520	12,924,325	43,805
デリバティブ取引（＊２）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	5,318	5,318	―
ヘッジ会計が適用されているもの	8,080	8,080	―
デリバティブ取引計	13,399	13,399	―

（＊１） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（＊２） 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で表示しております。

(注１)金融商品の時価の算定方法

資　産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(4) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、貸付債権信託の受益権証書についてはブローカーの価格によっております。それ以外の債権については約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。

(5) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、日本証券業協会の公表する価格等によっております。

(6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券については、ブローカーの価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載しております。

(7) 有価証券

有価証券のうち、株式については取引所の価格により、債券については、私募債は内部格付・期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いた価額等により、それ以外の債券は日本証券業協会の公表する価格又はブローカーの価格等によっております。投資信託受益証券については、証券投資信託委託会社の公表する基準価格等によっております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

(8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスクを勘案した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のものは、時価は取得原価と近似していることから、当該取得原価を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における取得原価から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は取得原価と近似しているものと想定されるため、取得原価を時価としております。

負　債

(1) 預金、及び(2)譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、期間等に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローを割り引いて算定した現在価値によっております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（１年以内）のもの及び変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

譲渡性預金は、すべて預入期間が短期間（１年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間（１年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借用金

借用金の時価は、元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。なお、約定期間が短期間（１年以内）のもの等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 社債

社債については、日本証券業協会の公表する価格等のほか、市場価格がない場合には社債の元利金の合計額を同様の発行において想定される利率で割り引いて算定した現在価値によっております。

(7) 信託勘定借

信託勘定借は、連結決算日に要求された場合の返済額（帳簿価額）を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ、金利スワップション等）、通貨関連取引（通貨スワップ、先物外国為替等）、債券関連取引（債券先物等）、その他取引（クレジット・デリバティブ）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注２)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報「資産（7）その他有価証券」には含まれておりません。

（単位：百万円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式（＊３）	88,332
出資証券（＊３）	20,404
外国証券	2,719
合　計	111,456

（＊１）上記金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません

（＊２）子会社株式及び関連会社株式は、上記に含めておりません。

（＊３）当連結会計年度において、非上場株式について299百万円、出資証券について155百万円減損処理を行なっております。

（有価証券関係）

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパー、並びに「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権が含まれております。

１　売買目的有価証券（平成23年３月31日現在）

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）
売買目的有価証券	△35

２　満期保有目的の債券（平成23年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	135	136	0
	社債	22,405	22,676	270
	その他	176,263	177,276	1,012
	小計	198,805	200,090	1,284
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	その他	98,422	97,491	△931
合計		297,227	297,581	353

３ その他有価証券（平成23年３月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	291,768	199,113	92,655
	債券	293,892	288,558	5,333
	国債	154,977	152,281	2,696
	地方債	154	149	4
	社債	138,760	136,127	2,632
	その他	311,210	306,970	4,239
	小計	896,871	794,642	102,228
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	195,033	249,473	△54,439
	債券	1,336,512	1,354,833	△18,321
	国債	1,203,241	1,220,246	△17,005
	社債	133,270	134,586	△1,315
	その他	806,728	839,486	△32,757
	小計	2,338,275	2,443,794	△105,518
合計		3,235,147	3,238,437	△3,289

４ 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自　平成22年4月１日　至　平成23年3月31日）

	売却原価（百万円）	売却額（百万円）	売却損益（百万円）
国債	399,155	400,515	1,359

（売却の理由）「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）282項の①による満期日直前の売却であります。

５ 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年4月1日　至　平成23年3月31日）

	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	59,920	16,280	2,929
債券	5,198,251	9,691	3,134
国債	5,099,968	9,310	3,129
社債	98,282	380	4
その他	2,140,986	25,497	4,243
合計	7,399,157	51,470	10,307

６ 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、6,336百万円（うち、株式6,237百万円、社債99百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において有価証券の発行会社の区分ごとに次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先　　時価が取得原価に比べて下落

要注意先　　時価が取得原価に比べて30%以上下落

正常先　　時価が取得原価に比べて30%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、減損処理を実施しております。それ以外の場合は全て、取得原価まで回復する見込みがないと判断し、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とはそれと同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社、正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先、要注意先以外の発行会社であります。

（金銭の信託関係）

１　運用目的の金銭の信託（平成23年３月31日現在）

該当ありません。

２　満期保有目的の金銭の信託（平成23年３月31日現在）

該当ありません。

３　その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成23年３月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの（百万円）	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの（百万円）
その他の金銭の信託	2,065	1,700	364	364	―

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

（その他有価証券評価差額金）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（平成23年３月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	△3,968
その他有価証券	△4,333
その他の金銭の信託	364
（＋）繰延税金資産	8,191
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	4,222
（△）少数株主持分相当額	△150
（＋）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	35
その他有価証券評価差額金	4,408

（注）１　当連結会計年度における時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

２　評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額△1,028百万円が含まれております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当グループ（旧中央三井トラスト・グループ）の報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループにおいては、中央三井信託銀行と中央三井アセット信託銀行の２つの信託銀行及び中央三井アセットマネジメントと中央三井キャピタルの２つの運用子会社を中心に、グループ内の各社がそれぞれの業務執行を単独で完結できる経営体制を有しております。また、持株会社である中央三井トラスト・ホールディングスが経営資源を各事業部門に最適に配分することで、グループ収益の極大化を目指しております。

したがって、報告セグメントは、会社別の事業セグメントから構成されており、以下３グループであります。

「中央三井信託銀行」の主な業務は、リテール業務（投資信託・個人年金保険等販売業務）、貸出関連業務（事業会社向け貸出、住宅ローン、不動産アセットファイナンス等）、不動産業務及び証券代行業務等であります。

「中央三井アセット信託銀行」の主な業務は、年金信託・証券信託の受託資産運用業務、受託資産管理業務及び年金制度管理業務であります。

「運用子会社」は、中央三井アセットマネジメント及び中央三井キャピタルの２社であります。中央三井アセットマネジメントの主な業務は投資信託委託業務であり、中央三井キャピタルの主な業務はプライベートエクイティファンド運用業務であります。

２　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部取引における価額は、外部顧客との取引価額と同一であります。

３　報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	運用子会社	計				
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	282,539	40,950	10,447	333,936	17,040	350,977	―	350,977
セグメント間の内部経常収益	6,043	2,554	93	8,691	40,478	49,169	△ 49,169	―
計	288,582	43,505	10,540	342,628	57,518	400,147	△ 49,169	350,977
セグメント利益	68,412	11,163	532	80,108	21,395	101,503	△ 14,719	86,783
セグメント資産	13,791,942	153,637	5,809	13,951,389	1,003,677	14,955,066	△ 723,995	14,231,070
セグメント負債	13,055,323	111,747	1,605	13,168,676	58,925	13,227,601	159,338	13,386,939
その他の項目								
減価償却費	10,072	1,397	76	11,546	1,079	12,626	△ 329	12,296
資金運用収益	158,103	125	66	158,295	19,626	177,921	△ 17,443	160,477
資金調達費用	59,636	109	―	59,746	211	59,958	△ 264	59,694
特別利益	8,136	―	―	8,136	1,107	9,243	△ 1,411	7,832
（償却債権取立益）	5,819	―	―	5,819	1,107	6,926	―	6,926
特別損失	4,770	1,183	91	6,044	3,001	9,046	△ 3,292	5,753
（統合関連費用）	3,372	566	58	3,996	2,661	6,658	△ 3,260	3,397

（注）１ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、上記銀行子会社及び運用子会社以外の連結会社を含んでおります。

３ 各項目の調整額には、セグメント間の内部取引消去金額が含まれております。また、セグメント資産及びセグメント負債の調整額には、住宅ローンの保証に係る支払承諾見返及び支払承諾が267,368百万円含まれております。

４ セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年３月21日）を適用しております。

（関連情報）

１ サービスごとの情報

（単位：百万円）

	事業会社取引	個人ローン	市場関連	年金・証券	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	61,451	57,424	62,128	49,994	119,977	350,977

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

２ 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10％以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	運用子会社	計			
減損損失	522	585	30	1,139	―	△30	1,108

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	中央三井信託銀行	中央三井アセット信託銀行	運用子会社	計			
当期償却額	―	―	―	―	―	2,270	2,270
当期末残高	―	―	―	―	―	33,034	33,034

（注） 全社・消去の金額には、中央三井アセット信託銀行株式会社の当期償却額1,679百万円及び同社の当期末残高26,036百万円並びに東京証券代行株式会社の当期償却額499百万円及び同社の当期末残高6,997百万円が含まれております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当ありません。

（１株当たり情報）

		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	円	395.94
１株当たり当期純利益金額	円	28.51

（注）　算定上の基礎は、次のとおりであります。

１　１株当たり純資産額

		当連結会計年度末 平成23年３月31日
純資産の部の合計額	百万円	844,130
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	187,653
（うち少数株主持分）	百万円	187,653
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	656,476
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	1,658,014

２　１株当たり当期純利益金額

		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	47,277
普通株式に係る当期純利益	百万円	47,277
普通株式の期中平均株式数	千株	1,658,044

３　なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないことから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

株式交換

当社は、平成22年８月24日に住友信託銀行株式会社（以下「住友信託銀行」という。）との間で経営統合に関する株式交換契約及び経営統合契約を締結し、平成22年12月22日開催の臨時株主総会の承認を経て、平成23年４月１日を効力発生日として株式交換を実施し、商号を三井住友トラスト・ホールディングス株式会社に変更いたしました。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　当社

事業の内容　　銀行持株会社

（２）企業結合を行った主な理由

当社と住友信託銀行は、両グループの人材・ノウハウ等の経営資源を結集し、当社グループの機動力と住友信託銀行グループの多様性といった両グループの強みを融合することで、これまで以上に、お客様にトータルなソリューションを迅速に提供する専門性と総合力を併せ持った、新しい信託銀行グループ「The Trust Bank」を創り上げることを目的としております。

（３）企業結合日

平成23年４月１日

（４）企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、住友信託銀行を株式交換完全子会社とする株式交換

（５）結合後企業の名称

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

（６）取得した議決権比率

100％

（７）取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号）並びに企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号）を適用し、株式交換完全子会社である住友信託銀行の株主が、結合後企業の議決権比率のうち最も大きい割合を占めることから、住友信託銀行を取得企業、当社を被取得企業と決定しております。

２．被取得企業の取得原価

489,114百万円

３．株式の種類別の交換比率及びその算定方法ならびに交付株式数

（１）株式の種類別の交換比率

①普通株式

住友信託銀行の普通株式1株に対して、当社の普通株式1.49株を割当て交付しております。

②優先株式

住友信託銀行の第１回第二種優先株式１株に対して、当社の第１回第七種優先株式１株を割当て交付しております。

（２）　株式交換比率の算定方法

①普通株式

当社及び住友信託銀行は、普通株式に係る株式交換比率（以下「普通株式交換比率」という。）の算定にあたって公正性を確保するため、当社はJPモルガン証券株式会社及び野村證券株式会社に、住友信託銀行はUBS証券会社及び大和証券キャピタル・マーケッツ株式会社に、本株式交換に係る普通株式交換比率の分析を依頼し、その分析結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で普通株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、最終的に上記の普通株式交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

②優先株式

当社及び住友信託銀行は、住友信託銀行が発行している第１回第二種優先株式については、当社が新たに発行する第１回第七種優先株式において、住友信託銀行の第１回第二種優先株式の発行要項と実質的に同一の条件を発行要項に定めることとし、普通株式と異なり市場価格が存在しないことや住友信託銀行の第１回第二種優先株式がいわゆる社債型の優先株式であること等を総合的に勘案の上、上記の優先株式に係る交換比率が妥当であるとの判断に至り、合意・決定いたしました。

（３） 交付株式数

①普通株式

2,495,060,141株

②優先株式

109,000,000株

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,922	1,462
有価証券	35,000	23,000
繰延税金資産	267	－
未収収益	1	0
未収還付法人税等	2,024	3,438
その他	48	868
流動資産合計	39,263	28,769
固定資産		
有形固定資産	1	1
工具、器具及び備品（純額）	1	1
無形固定資産	4	7
ソフトウエア	4	7
投資その他の資産	765,879	765,419
投資有価証券	652	652
関係会社株式	764,406	764,391
繰延税金資産	459	－
その他	361	376
固定資産合計	765,885	765,428
資産合計	805,149	794,198
負債の部		
流動負債		
未払費用	1,379	1,365
未払法人税等	40	2
賞与引当金	80	90
その他	168	296
流動負債合計	1,668	1,755
固定負債		
社債	189,700	189,700
退職給付引当金	1,041	1,177
役員退職慰労引当金	363	－
その他	－	195
固定負債合計	191,105	191,072
負債合計	192,774	192,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	65,411	65,411
その他資本剰余金	53,257	53,254
資本剰余金合計	118,668	118,665
利益剰余金		
その他利益剰余金	232,368	221,379
繰越利益剰余金	232,368	221,379
利益剰余金合計	232,368	221,379
自己株式	△270	△282
株主資本合計	612,375	601,370
純資産合計	612,375	601,370
負債純資産合計	805,149	794,198

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業収益		
関係会社受取配当金	10,043	17,112
関係会社受入手数料	3,607	5,652
営業収益合計	13,651	22,764
営業費用		
社債利息	7,674	7,487
販売費及び一般管理費	2,871	2,911
営業費用合計	10,545	10,398
営業利益	3,106	12,366
営業外収益		
受取利息	0	0
有価証券利息	47	19
受取手数料	0	0
法人税等還付加算金	10	6
その他	7	14
営業外収益合計	66	41
営業外費用		
支払手数料	376	128
統合関連費用	507	2,661
その他	4	3
営業外費用合計	889	2,792
経常利益	2,283	9,615
特別利益		
その他	－	22
特別利益合計	－	22
税引前当期純利益	2,283	9,638
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△585	727
法人税等合計	△582	731
当期純利益	2,865	8,906

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	261,608	261,608
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	65,411	65,411
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	65,411	65,411
その他資本剰余金		
前期末残高	53,262	53,257
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	53,257	53,254
資本剰余金合計		
前期末残高	118,673	118,668
当期変動額		
自己株式の処分	△5	△3
当期変動額合計	△5	△3
当期末残高	118,668	118,665
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	237,268	232,368
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
当期変動額合計	△4,899	△10,989
当期末残高	232,368	221,379
利益剰余金合計		
前期末残高	237,268	232,368
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
当期変動額合計	△4,899	△10,989
当期末残高	232,368	221,379

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△262	△270
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	9	5
当期変動額合計	△8	△11
当期末残高	△270	△282
株主資本合計		
前期末残高	617,289	612,375
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△4,913	△11,004
当期末残高	612,375	601,370
純資産合計		
前期末残高	617,289	612,375
当期変動額		
剰余金の配当	△7,765	△19,896
当期純利益	2,865	8,906
自己株式の取得	△18	△17
自己株式の処分	4	2
当期変動額合計	△4,913	△11,004
当期末残高	612,375	601,370

（４） 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

本資料には、当社の将来の財政状態、経営成績その他経営全般に関する見解、判断又は現在の予想にかかる将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、「考えます」、「期待します」、「見込みます」、「計画します」、「意図します」、「はずです」、「するつもりです」、「予測します」、「将来」、その他、これらと同様の表現、又は特に「戦略」、「目標」、「計画」、「意図」などに関する説明という形で示されています。将来に関する記述は将来の業績を保証するものではなく、様々なリスク及び不確実性により実際の結果と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、(1) 当社子会社の経営及び業務の統合の過程において生じうる問題、(2) 当社グループのビジネス戦略が奏功しない可能性、(3) 与信関係費用及び当社グループが保有する資産の劣化に繋がる想定外の事態等が含まれますが、これらに限定されるものではありません。これらのリスク及び不確実性を踏まえ、本資料公表日現在における将来に関する記述を過度に信頼されるべきではありません。当社は、いかなる将来に関する記述についても、更新や改訂を行う義務を負いません。本資料に加え、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項の詳細については、米国証券取引委員会にファイルされたフォームF-4 における登録届出書、又は公表プレス・リリースを含む最新の開示書類をご参照下さい。